



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社NANKAI

上場取引所 東

コード番号 9044 URL <https://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡嶋 信行

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 宮木 辰美

TEL 06-6644-7141

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	70,616	12.6	11,330	0.1	11,181	△0.4	7,848	2.6
2026年3月期第1四半期	62,713	5.0	11,321	14.6	11,226	15.1	7,651	13.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 13,624百万円 (53.0%) 2026年3月期第1四半期 8,903百万円 (△3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	72.54	—
2026年3月期第1四半期	67.57	—

(注) 2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,062,002	364,536	32.4
2026年3月期	1,065,100	354,085	31.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 344,044百万円 2026年3月期 333,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,800	13.7	21,200	△2.2	19,100	△7.9	12,600	△10.5	116.45
通期	287,500	8.6	40,000	0.1	35,900	△4.9	23,800	△5.3	219.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「期中会計基準第24項 (5) (会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)」に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	108,465,746 株	2026年3月期	108,465,746 株
2027年3月期1Q	266,472 株	2026年3月期	266,069 株
2027年3月期1Q	108,199,469 株	2026年3月期1Q	113,232,869 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2027年3月期第1四半期:179,000株 2026年3月期:179,000株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2027年3月期第1四半期:179,000株 2026年3月期第1四半期:86,425株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、不動産業におけるマンション販売戸数の増加等が寄与したことにより、運輸業における大阪・関西万博の反動減や日中関係悪化影響等を吸収し、営業収益は706億16百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は113億30百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は111億81百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億48百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、鉄道事業で特急料金改定を実施した一方、前年の大阪・関西万博の反動減や、バス事業における将来を見据えた車両更新に伴う減価償却費の増加等により、営業収益は289億55百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は47億14百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業におけるマンション販売戸数の増加や、不動産賃貸業において鉄道事業の分社化に伴い運輸業から移管した賃貸契約及び当社・南海電気鉄道株式会社間で新たに発生した賃貸取引の影響等があったことにより、営業収益は183億74百万円（前年同期比89.0%増）となり、営業利益は39億70百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

<流通業>

流通業は、ショッピングセンターの経営における売上増加に伴う賃料増や、駅ビジネス事業において鉄道事業の分社化に伴い運輸業から移管した賃貸契約の影響等があったことにより、営業収益は80億42百万円（前年同期比5.1%増）となった一方、ショッピングセンターの経営における諸経費の増加等により、営業利益は12億27百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、ビル管理メンテナンス業において設備更新等工事収入が増加したことや、ボートレース施設賃貸業の好調な売上等により、営業収益は127億8百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は10億75百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

<建設業>

建設業は、利益率は向上したものの、完成工事高が減少したことにより、営業収益は100億45百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は4億63百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は8億38百万円（前年同期比37.3%増）となり、営業損失は1億33百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の部では、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加があったものの、有価証券や流動資産その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ30億98百万円減少の1兆620億2百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高の増加があったものの、未払金の支払い等による流動負債その他の減少等により、前連結会計年度末に比べ135億49百万円減少の6,974億66百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有上場株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ104億51百万円増加の3,645億36百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.1ポイント上昇し、32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2026年4月30日）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,476	26,925
受取手形、売掛金及び契約資産	25,273	23,682
有価証券	15,000	4,000
商品及び製品	48,321	47,534
仕掛品	461	811
原材料及び貯蔵品	3,378	3,402
その他	16,146	11,183
貸倒引当金	△70	△73
流動資産合計	132,987	117,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	367,096	364,877
機械装置及び運搬具（純額）	32,591	34,503
土地	363,466	363,849
建設仮勘定	38,964	39,871
その他（純額）	7,524	7,362
有形固定資産合計	809,642	810,464
無形固定資産	9,948	10,343
投資その他の資産		
投資有価証券	88,776	100,285
退職給付に係る資産	9,965	9,991
その他	14,108	13,782
貸倒引当金	△329	△329
投資その他の資産合計	112,521	123,730
固定資産合計	932,112	944,538
資産合計	1,065,100	1,062,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,077	14,405
短期借入金	76,903	77,296
未払法人税等	7,784	2,460
賞与引当金	3,790	1,436
その他	87,132	62,224
流動負債合計	195,690	157,823
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	250,546	271,096
退職給付に係る負債	17,502	17,698
その他	117,275	120,847
固定負債合計	515,325	539,642
負債合計	711,015	697,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	25,282	25,289
利益剰余金	162,004	167,145
自己株式	△715	△717
株主資本合計	259,554	264,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,682	41,590
土地再評価差額金	34,130	34,131
退職給付に係る調整累計額	4,149	3,621
その他の包括利益累計額合計	73,962	79,343
非支配株主持分	20,568	20,491
純資産合計	354,085	364,536
負債純資産合計	1,065,100	1,062,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	62,713	70,616
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	49,237	56,876
販売費及び一般管理費	2,154	2,409
営業費合計	51,391	59,285
営業利益	11,321	11,330
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	792	1,197
雑収入	284	153
営業外収益合計	1,082	1,357
営業外費用		
支払利息	950	1,354
雑支出	228	152
営業外費用合計	1,178	1,506
経常利益	11,226	11,181
特別利益		
固定資産売却益	43	304
固定資産受贈益	—	231
工事負担金等受入額	119	177
その他	0	20
特別利益合計	163	733
特別損失		
工事負担金等圧縮額	117	176
固定資産除却損	—	81
その他	17	1
特別損失合計	134	259
税金等調整前四半期純利益	11,254	11,655
法人税、住民税及び事業税	2,127	2,270
法人税等調整額	1,187	1,333
法人税等合計	3,314	3,603
四半期純利益	7,939	8,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,651	7,848

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	7,939	8,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	6,112
退職給付に係る調整額	△315	△539
その他の包括利益合計	963	5,572
四半期包括利益	8,903	13,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,555	13,228
非支配株主に係る四半期包括利益	348	396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループは、鉄道事業における建物及び構築物を除く有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループは、「NANKA I グループ中期経営計画 2025-2027」において、鉄道事業の持続可能性を高める安全・安定的な輸送基盤の構築を目指しております。そして、鉄道事業の経営の機動性強化と意思決定のスピード向上を図り、着実な投資の実行にむけて、2026年4月1日に鉄道事業を分社化し、経営体制を変更しました。今後は、ご利用に応じた列車運行体制の適正化及びCBM（状態基準保全）に対応した新型車両の導入などの大規模な設備投資を計画しております。

こうした状況を踏まえ、鉄道事業有形固定資産の将来の経済的便益の費消パターンを検討したところ、今後長期にわたり安定的に設備が稼働することが見込まれるため、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ527百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益									
外部顧客への営業収益	29,102	9,490	7,342	8,502	8,263	12	62,713	—	62,713
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	332	230	311	2,344	3,130	598	6,948	△6,948	—
計	29,434	9,720	7,654	10,847	11,394	611	69,662	△6,948	62,713
セグメント利益 又は損失 (△)	5,442	3,208	1,284	875	563	△70	11,303	18	11,321

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益									
外部顧客への営業収益	28,372	17,501	7,701	9,205	7,734	101	70,616	—	70,616
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	582	872	341	3,503	2,311	737	8,349	△8,349	—
計	28,955	18,374	8,042	12,708	10,045	838	78,965	△8,349	70,616
セグメント利益 又は損失 (△)	4,714	3,970	1,227	1,075	463	△133	11,318	11	11,330

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、鉄道事業における建物及び構築物を除く有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「運輸業」の当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が527百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6,958百万円	7,017百万円
のれんの償却額	84 "	84 "